

「三つの方針」に基づく学士課程教育の充実
～「学び」を大切にする社会を築くために～

令和元年9月27日
日本私立大学協会
大学教務研究委員会

目 次

第1章 いま学士課程教育に求められている改革とは何か	1
1. 私立大学の学士課程教育を巡る政策動向	1
2. 三つの段階から学士課程教育の充実を考える	1
 第2章 「平成28年度大学教務に関する実態調査」に見る加盟大学の改革取組 ..	2
1. 「三つの方針」の策定	2
2. 高大接続改革	3
(1) 「学力の三要素」の育成	3
(2) リメディアル教育	3
(3) 初年次教育（導入教育）の実施	4
3. 授業科目・教育課程改革	4
(1) 学生の理解促進（シラバスの改善）	4
(2) 体系性の明確化（履修系統図、ナンバリング）	5
(3) 学修の密度向上（キャップ制、在学期間の柔軟化）	5
(4) 能動的学修への転換（アクティブ・ラーニング、eラーニング）	6
4. 成績評価と学修成果の把握・可視化	7
(1) アセスメント・ポリシー	7
(2) 厳格な成績評価（GPAの導入）	8
(3) 学修成果の把握・可視化（学修ポートフォリオ、ルーブリック、アセスメントテスト）	8
(4) 学修成果の把握・可視化の取り組み事例	9
 第3章 提言：「学びを大切にする社会」の構築に向けて	10
 事例集	12

第1章 いま学士課程教育に求められている改革とは何か

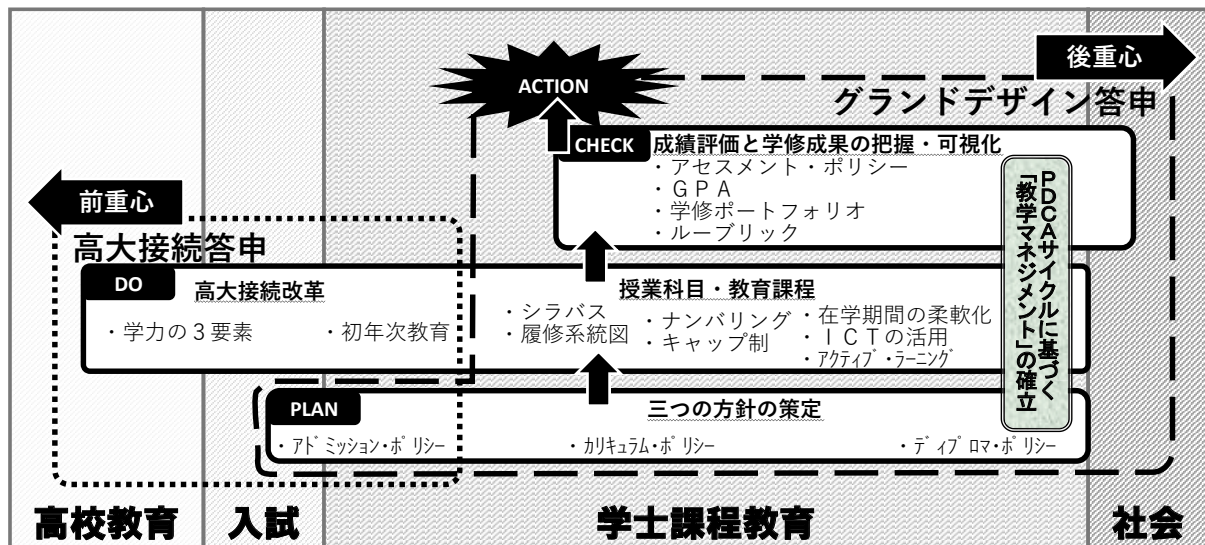
1. 私立大学の学士課程教育を巡る政策動向

- 私立大学は、これまで中央教育審議会をはじめとする各種の教育改革に関する政策提言を積極的に受けとめ、厳しい経営環境のなかで真摯に教育改革に取り組んできた。一方で、近年、グローバル化や情報化など社会が急激に変化するなかで、大学教育に対して厳しい視線が向けられる傾向が強まっている。
- 政府が平成30年6月15日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2018」、いわゆる骨太の方針や同年5月23日の財政制度等審議会の「新たな財政健全化計画等に関する建議」では、異口同音に大学教育の質に対する疑念を述べた上で、私学助成について「教育の質に応じたメリハリ付け」を行うことが示されている。この傾向は令和元年度の骨太の方針等においても変わらない。更に、日本経済団体連合会が同年6月19日に公表した「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」においても、教育の質が懸念される大学があることが指摘されている。
- こうした状況の下、中央教育審議会が平成30年11月26日に公表した「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（以下、グランドデザイン答申）においても、大学教育の質保証について、「改善に真剣に取り組む大学と改善の努力が不十分な大学とに二極化」していると指摘した上で、「大学全体として十分な信頼が得られているとはいえない」と述べている。
- また、所謂「高等教育の無償化」の具体的枠組みについて、文部科学省の高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議が平成30年6月14日にとりまとめた「高等教育の負担軽減の具体的方策について」においても、「教育の質が確保されておらず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等について、高等教育の負担軽減により、実質的に救済がなされることがないように」、学生に対する支援を目的とする制度であるのにもかかわらず、支援措置の対象となる大学の教育に対しても要件が付される事態も生じている。
- 本研究報告では、こうした大学教育に注がれる厳しい視線を受け止め、私立大学における近年の改革提言に対する取組状況について実態調査に基づく検証を行うとともに、教育機関、経済界・産業界、政府に対して今後の「学士課程教育」の充実とその質保証に向けた提言を行うものである。

2. 三つの段階から学士課程教育の充実を考える

- いま、高等教育の改革動向を眺めれば、平成26年12月22日の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（以下、高大接続答申）を踏まえた高大接続改革が進められている最中にある。この高大接続改革では、入試改革や高校教育改革とともに、大学教育改革についても、『三つの方針』の一体的策定や初年次教育の展開・実践などの学士課程教育の「入口」部分の改革が指摘されている。
- これに加え、中央教育審議会が高等教育の将来像についてとりまとめた、平成30年のグランドデザイン答申では、学士課程教育の「出口」部分に大きく関わる学修成果の把握・可視化や、学士課程教育の「基幹」部分と言える教育課程の改革を含む教学マネジメントの構築が、教育の質保証の実現に向けた重点課題として示されている。
- 第2章では、これら2つの答申で指摘された「入口」「基幹」「出口」の各段階に着目して本協会の「平成28年度大学教務に関する実態調査」（以下、28年度調査）に基づく教育改革の進捗状況について検証を行うこととする。

【図 1-1】 高大接続答申とグランドデザイン答申の関係図

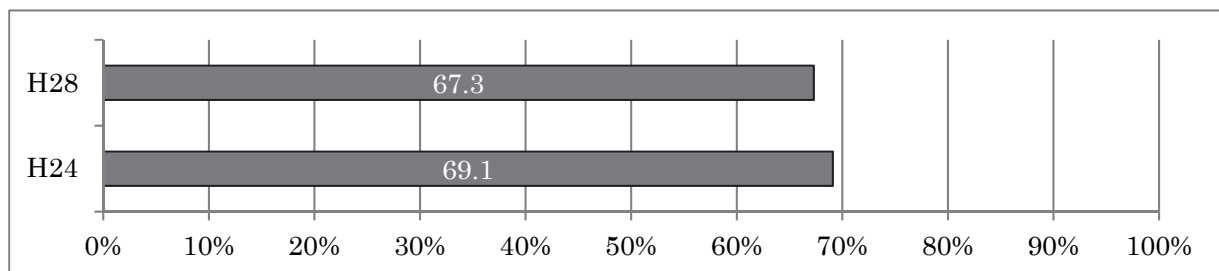


第2章 「平成28年度大学教務に関する実態調査」に見る加盟大学の改革取組

1. 「三つの方針」の策定

- はじめに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーから構成される「三つの方針」への取組状況について見る。「三つの方針」の策定は、学士課程教育の「入口」「基幹」「出口」の各段階における教育改革の基盤、即ち教育課程の質保証に向けたPDCAサイクルの「PLAN」部分に相当すると考えるからである。
- 「三つの方針」は平成20年12月24日の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」（以下、学士課程答申）において、その明確化が指摘されたのを端緒とするが、「高大接続答申」においても、教育課程の体系化・構造化に向けてその必要性が指摘され、平成29年4月1日よりその一体的な策定が学校教育法施行規則の改正により義務化されている。また、「グランドデザイン答申」においても、教育課程の質保証に向けた教学マネジメントの確立のため、三つの方針に基づく体系的・組織的な教育の実施が求められている。
- 本協会加盟大学における「三つの方針」の明確化と一体的改善に基づく教育課程の整備状況を、28年度調査で見ると、実施した大学は206大学67.3%となっている。この調査の実施は平成29年の義務化前であったが、既に約7割の私立大学で明確化されていることがわかる（なお、平成28年度調査では実施大学数は増加しているものの、それを上回る回答大学があったため、実施率が平成24年度調査より若干後退する結果となっている）。

【図 2-1】 三つの方針の明確化と一体的改善に基づく教育課程の整備の実施



出典：平成28年度大学教務に関する実態調査集計結果 P137, 平成24年度同集計結果 P124

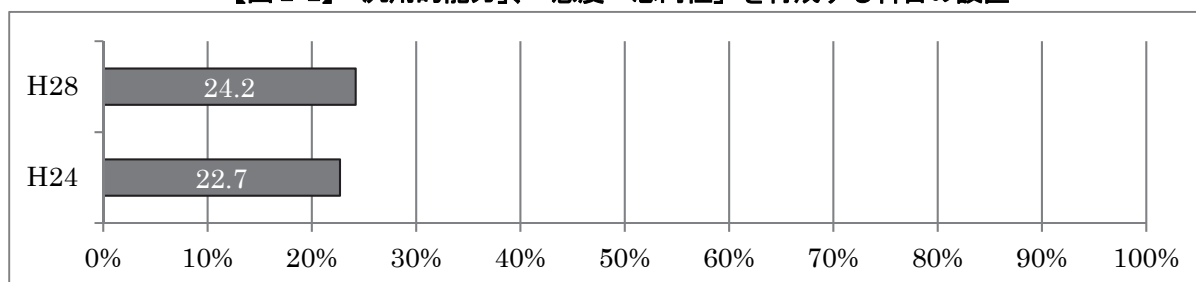
2. 高大接続改革

- 現在進められている高大接続改革は、本来、高等学校教育と入学者選抜と大学教育の一体的改革を目指すものであるが、社会的関心の高い入試改革の比重が重く、「高校までの教育成果を学士課程教育においてどのように充実・発展させていくのか」という視点からの提言がやや希薄な印象となっている。
- しかしながら、変化の激しい今後の社会を生きる児童・生徒に向けて、学力の三要素をはじめとする「生きる力」を育むことが初等中等教育で既に取り組まれていることに鑑み、大学においても学士課程の「入口」部分において高等学校教育との接続を意識した教育改善に取り組むことが重要となっている。

(1) 「学力の三要素」の育成

- 高大接続答申では、入試改革のみならず、大学教育に対して高等学校までに育まれてきた「学力の三要素」を発展・向上させることも期待されている。「学力の三要素」とは、「知識・技能」のほか、「思考力・判断力・表現力」と「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」で構成されるが、新たな学力観とも言える論理的思考や問題発見解決能力等の「思考力・判断力・表現力（汎用的能力）」と、チームワークや倫理観等の「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（態度・志向性）」をどのように発展・向上させていくのが学士課程教育の課題の一つとなっている。
- 本協会加盟大学において、これら「汎用的能力」、「態度・志向性」の育成を狙いとする科目を設置する大学は、平成 24 年度調査よりわずかな進展が見られるものの、24.2%に留まっている。しかしながら、「汎用的能力」や「態度・志向性」等の育成は、後に述べるアクティブ・ラーニングにその軸足を既に移していると考えられる。

【図 2-2】「汎用的能力」、「態度・志向性」を育成する科目の設置

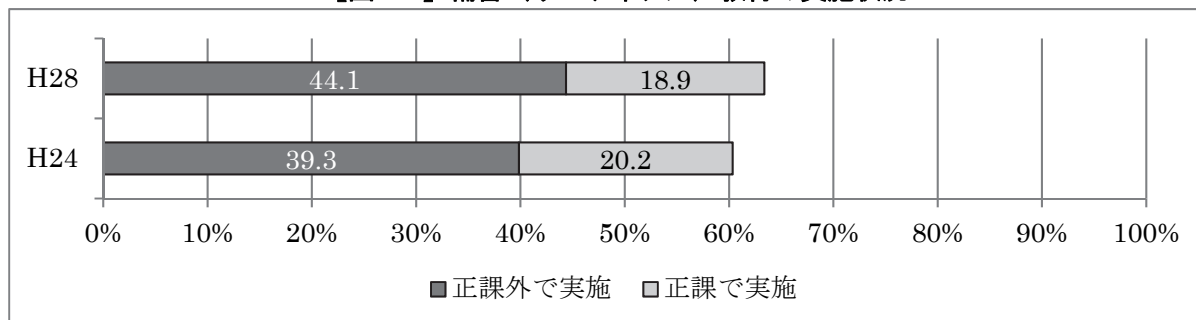


出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P137，平成 24 年度同集計結果 P125

(2) リメディアル教育

- 一方、従来型の学力観とも言える「知識・技能」においても、学士課程における専門教育の基礎となる科目を高校時代に未履修であったり、またはその修得が十分とは言えない学生への対応が、以前より高大接続上の課題となっている。
- このため、本協会加盟大学の 63%で、正課内外を問わず補習（リメディアル）教育が実施され、高等学校教育と大学教育の接続に腐心している様子が伺える。

【図 2-3】補習（リメディアル）教育の実施状況

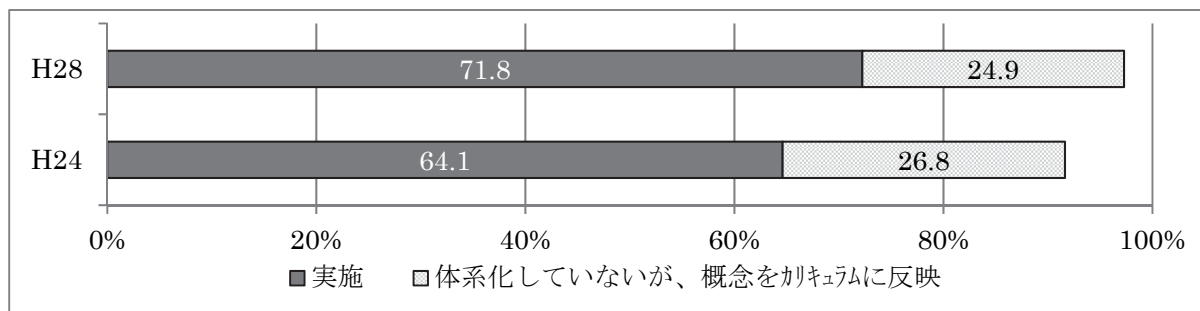


出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P141，平成 24 年度同集計結果 P129

（３）初年次教育（導入教育）の実施

○大学進学率の上昇に伴う学生の多様化等を背景に、大学での「学び」へのスムーズな移行や入学後の学業継続に向けて「初年次教育」の重要性が一層高まっている。前回調査と比較すると、課程として位置づけられていないものの初年次教育の概念をカリキュラムに反映している大学が 26.8% から 24.9% と減る一方、初年次教育を体系的に位置づけている大学が 64.1% から 71.8% へと増加している。

【図 2-4】カリキュラム内に体系的に位置づけた初年次教育（導入教育）



出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P139，平成 24 年度同集計結果 P127

○なお、初年次教育の教育内容について、28 年度調査を見ると、大学教育を受けるに必要な学修方法や技能を身に付けさせる「スタディスキル」が 87.3%、教養ゼミ、基礎ゼミ等の大学における学び、教養教育や専門教育への導入・転換を図る「アカデミック・ゼミナール」が 74.8%、カリキュラムガイダンス、学修計画、大学生生活の過ごし方、時間管理、健康管理等、大学生活に求められる基本的なルールや心構えを教える「ステューデント・スキル」が 69.7% と上位三つを占めている。

3. 授業科目・教育課程改革

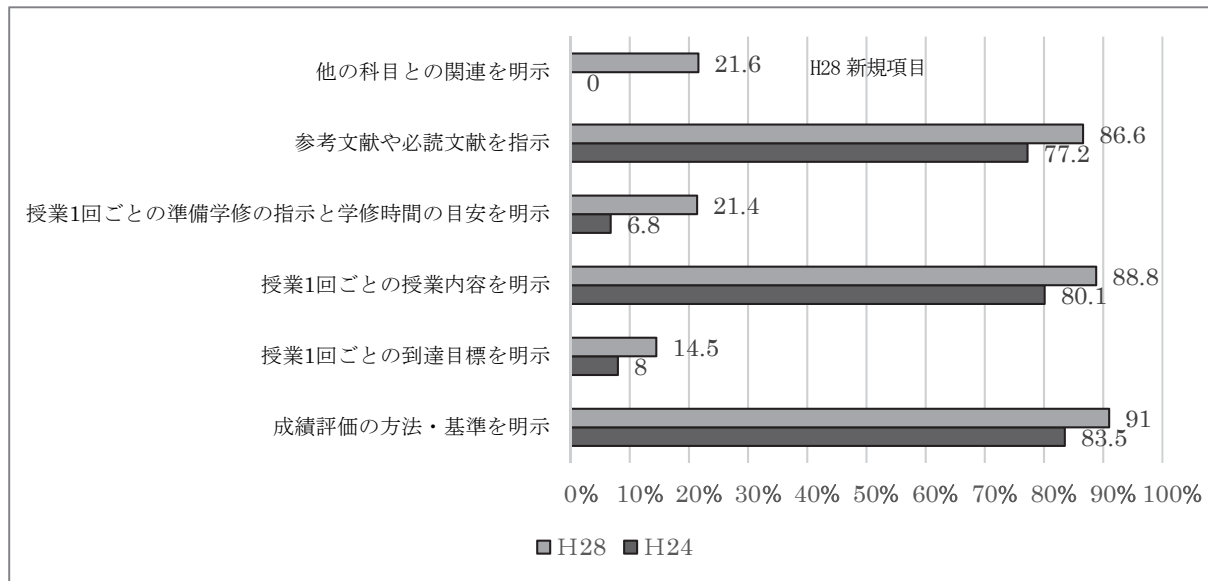
○グランドデザイン答申の提言を受け、中央教育審議会大学分科会の下に設置された「教学マネジメント特別委員会」では、現在、教学マネジメント指針の作成を行っている。その中で、教育の質保証の PDCA サイクルにおける「D0」の基幹部分にあたる「授業科目・教育課程」については、学生の理解を促進するためのシラバスの改善、ナンバリングや履修系統図等によるカリキュラム体系の明確化、キャップ制や学事暦の柔軟化等の学修の密度向上、アクティブ・ラーニングや ICT 活用教育の促進等の改革取組の重要性が示されている。

（１）学生の理解促進（シラバスの改善）

○教学マネジメント特別委員会では、シラバスについて、事前準備や事後展開を含めて授業の工程表として機能するとともに、成績評価の起点としても機能するよう、講義の方法・内容、一年間の講義の計画、成績評価基準に加えて、事前の学修時間の目安やその内容、「卒業認定・学位授与の方針」と授業科目との関連などが盛り込むべき事項として指摘されている。

○加盟大学の取組状況を見ると、シラバスの改善は総じて進んでいるが、指摘される「学修時間の明示」を行っている大学は前回調査の 6.8% より大きく前進したものの、21.4% に留まっている。

【図2-5】 シラバスの改善状況

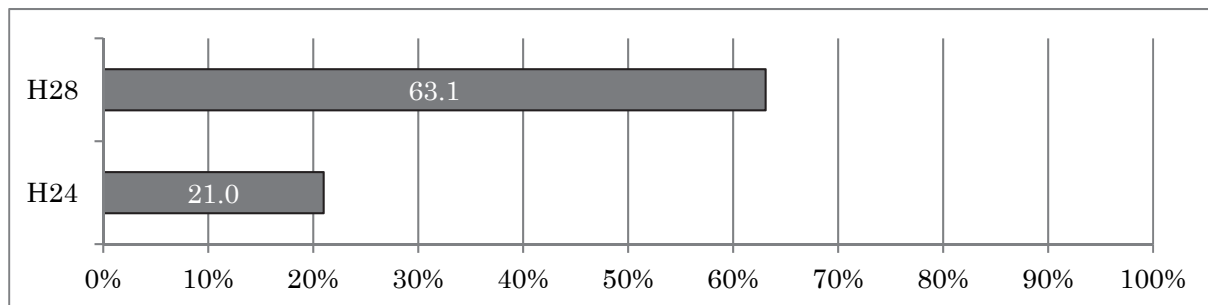


出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P153，平成 24 年度同集計結果 P142

（２）体系性の明確化（履修系統図、ナンバリング）

- 教学マネジメント特別委員会では、ディプロマ・ポリシーを効果的に実現する観点から、「体系的な教育課程」を組織的に編成することの必要性についても指摘されている。
- 履修系統図であるカリキュラム・マップやナンバリングをはじめとする「体系的な教育課程」の構築について加盟大学の取組状況を見ると、63.1%といずれも平成24年度調査より大幅に取り組まれており、教育課程の体系化に積極的に取り組んでいることがわかる。

【図 2-6】 体系的な教育課程の構築（カリキュラム・マップ、ナンバリングなど）

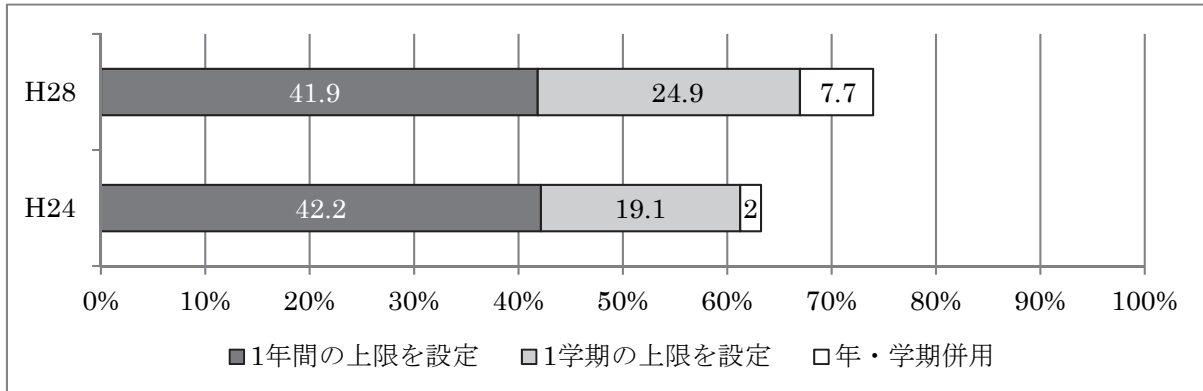


出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P137，平成 24 年度同集計結果 P124

（３）学修の密度向上（キャップ制、在学期間の柔軟化）

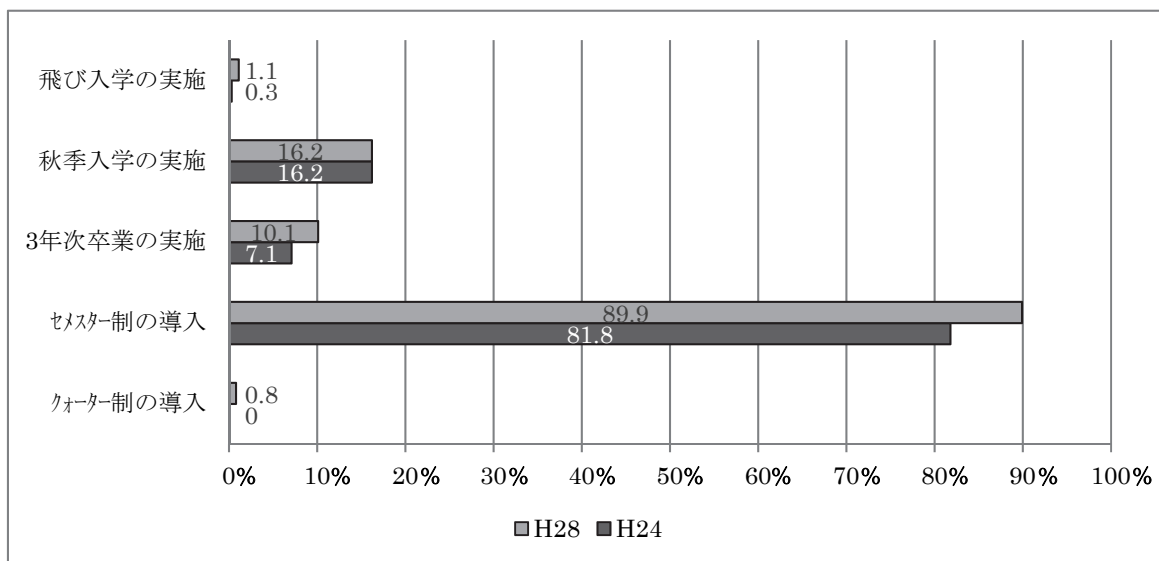
- 更に教学マネジメント特別委員会では、密度の濃い主体的な学修を可能とする観点から、キャップ制や学事暦の柔軟化等の必要性が指摘されている。
- 本協会加盟大学におけるキャップ制の導入状況を見ると、何らかの形で単位数の上限を設けている大学は、272校74.5%と、前回調査比50校、11.2%増となっており、より導入が進んでいることがわかる。
- 在学期間の柔軟化に関しては、各項目とも前回調査に比べて同等あるいは増加傾向にあるが、特にセメスター制については328校89.9%と既に約9割の大学で実施される状況となっている。

【図2-7】学生の履修科目登録単位数の上限設定（キャップ制）



出典：平成28年度大学教務に関する実態調査集計結果P119，平成24年度同集計結果P112

【図2-8】在学年数柔軟化の取組み

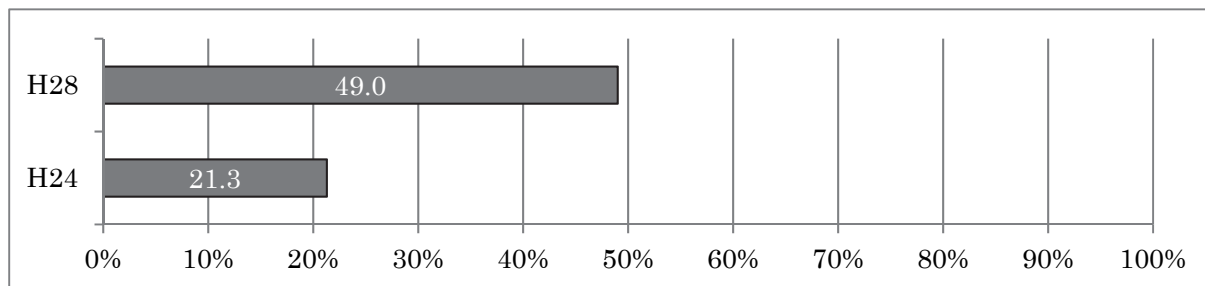


出典：平成28年度大学教務に関する実態調査集計結果P67-71，平成24年度同集計結果P68-72

（４）能動的学修への転換（アクティブ・ラーニング、eラーニング）

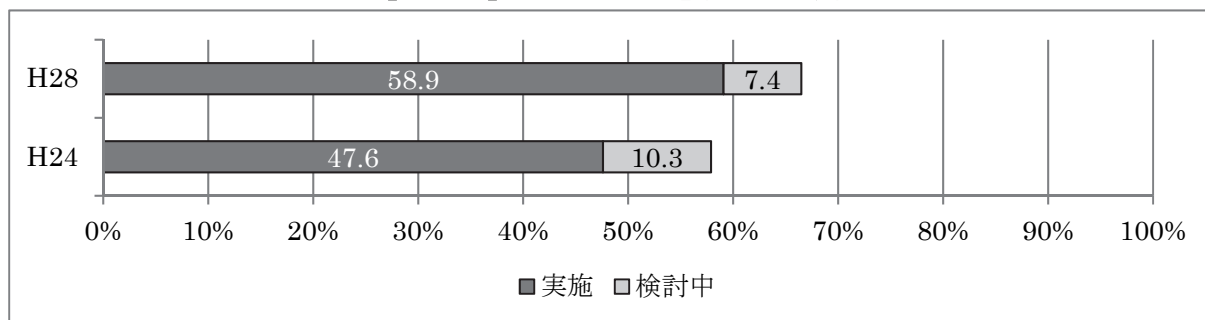
- また、教学マネジメント特別委員会では、能動的学修への転換を図るため、個々の授業科目レベルにおいてアクティブ・ラーニングやICTの活用等の多様な学修形態の促進も指摘している。
- 特に、「アクティブ・ラーニング」の実施率は49.0%に達している。先に見た「汎用的能力」、「態度・志向性」を育成する科目の設置率は低調であったものの、学生の能動的な学修参加により同様の学力を涵養する「アクティブ・ラーニング」は、それを代替えるものとして普及し始めている。
- また、eラーニングについても検討中を含めると66.3%の大学で実施されている。なお、その活用方法を見ると、自修支援（授業映像や電子教材のオンデマンド利用等）が67.9%で最多となっている。そこからは、学修時間の確保に向けて時間外学修に積極的に関与する私立大学の姿を垣間見ることができる。

【図 2-9】学生の能動的学修参加を重視した授業科目（アクティブ・ラーニング）の導入



出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P137，平成 24 年度同集計結果 P125

【図 2-10】e ラーニングを活用した教育



出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P159，平成 24 年度同集計結果 P150

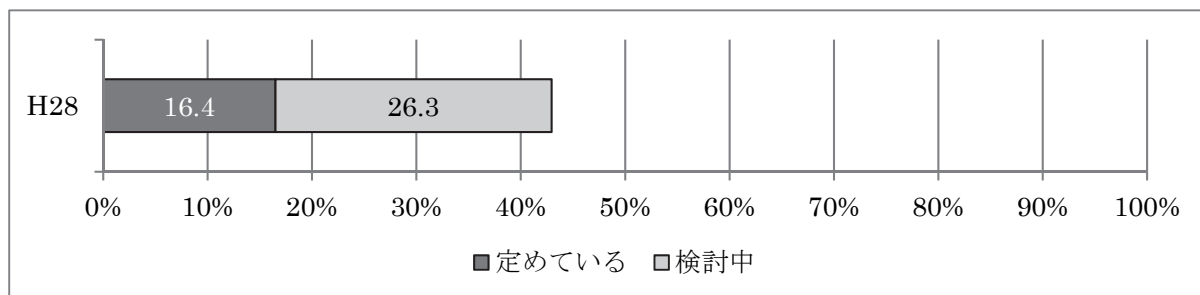
4. 成績評価と学修成果の把握・可視化

- グランドデザイン答申では、教育の質保証に向けた教学マネジメントを確立するための前提として、学生の学修時間や満足度といった学生の学修成果に関する情報を把握・測定するとともに、大学全体の教育成果の可視化の取り組みを促進することが求められている。更に、教学マネジメント特別委員会では成績評価について、その信頼性を確保することは、大学教育の質保証の根幹であり、学修成果の可視化を適切に行う上での前提であると指摘されている。
- また第 1 章において大学教育の質に対して社会からは依然として懐疑的な視線が向けられていることを述べた。こうした疑義に対し、各私立大学ではこれまで重ねてきた教育の質向上の努力を継続していくとともに、大学の「出口」部分での質保証として、学士課程を中心に大学教育によって学生が身に付けた学修の成果（教育成果）を社会に対して示すことも同時に求められている。
- このように成績評価と学修成果の把握・可視化は、PDCA サイクルの「CHECK」部分として重要な課題であると同時に、学士課程教育の出口部分に係る課題としても重要である。教学マネジメント特別委員会が学修成果の把握・可視化に関して既に言及しているように、学修成果の把握・可視化も成績評価も、学生の学修活動の一層の充実と教育課程の更なる改善とを第一義として考えることが最も大切と言って良い。

（1）アセスメント・ポリシー

- グランドデザイン答申では、教育の成果を、学位を与える課程（プログラム）共通の考え方や尺度（所謂アセスメント・ポリシー）に則って点検・評価を行う必要があるとしている。アセスメント・ポリシーについては平成 24 年 8 月 28 日の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（以下、質的転換答申）において既にその必要性が指摘されていたが、グランドデザイン答申においては、改めてアセスメント・ポリシーを踏まえて自己点検・評価を行うことの重要性が指摘されている。
- 本協会加盟大学におけるアセスメント・ポリシーの策定状況を見ると、「定めている」大学は 16.4%に留まっている。「検討中」をあわせても 42.7%と半数に届かず、今後の課題であることが伺える。

【図 2-11】 アセスメント・ポリシーの策定

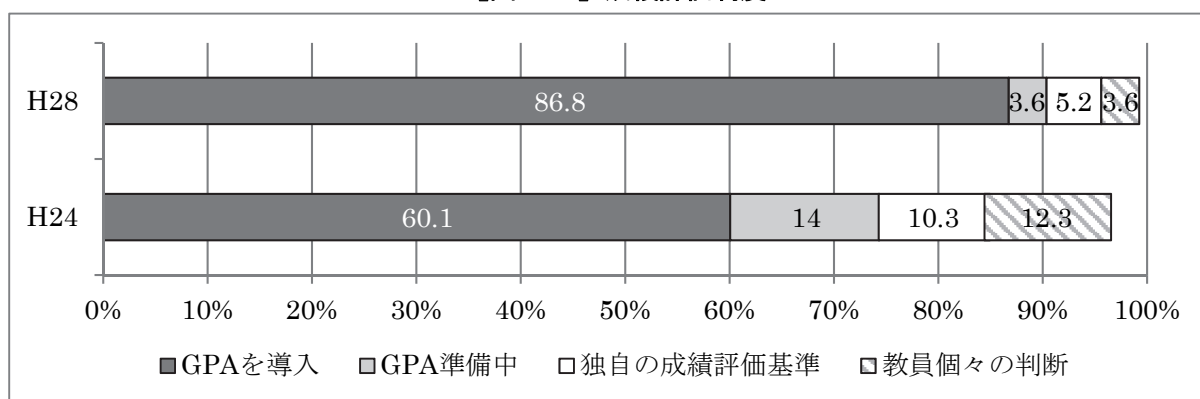


出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P54

(2) 厳格な成績評価 (GPA の導入)

- 厳格な成績評価は、学修成果・教育成果の可視化のための第一歩と言って良い。学士課程答申では、卒業認定における評価の厳格化が学士課程教育の課題であるとして、成績評価において GPA 等の客観的な基準を厳格に適用することを求めている。
- 学士課程答申から 10 年を経て、GPA を導入している加盟大学は、準備中を含めて 90.4% となっている。更に、「独自の成績評価基準」を設けている大学も 5.2% あり、厳格な成績評価は既にほとんどの加盟大学に浸透している状況にある。

【図 2-12】 成績評価制度



出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P163, 平成 24 年度同集計結果 P153

(3) 学修成果の把握・可視化 (学修ポートフォリオ、ルーブリック、アセスメントテスト)

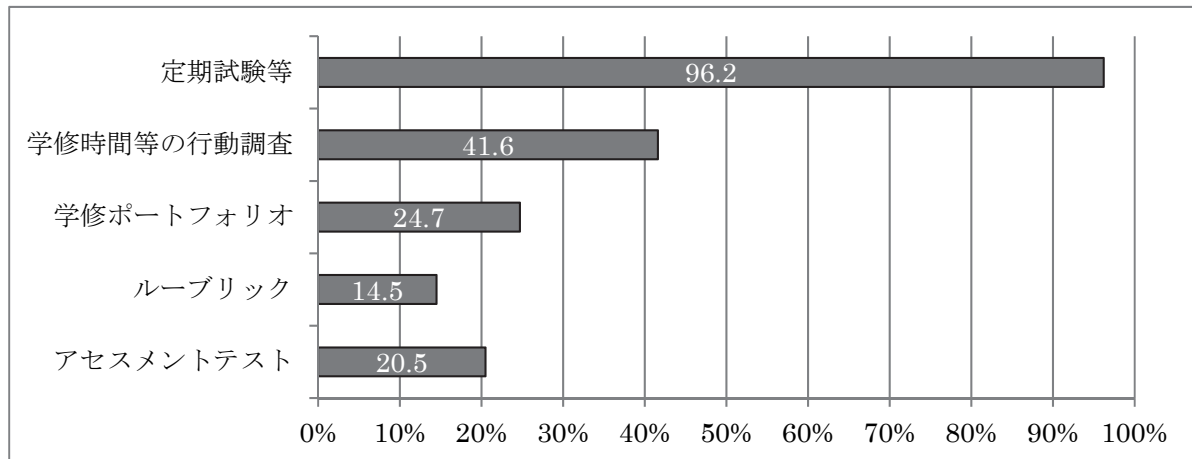
- 学士課程答申に続く質的転換答申では、主体的に考える人材を育成するため、アクティブ・ラーニングや教室外学修プログラムなどの新たな授業形態の実施が求められた。その学修成果の測定・把握・可視化にあたっては、定性的な評価に向くルーブリック*¹や、長期にわたる学修成果の蓄積により個人の成長や能力について質的評価を行う学修ポートフォリオ*²など、新たな授業形態に適した測定手法が必要となっている。

* 1 パフォーマンス等の定性的な評価に向く評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される学修評価の基準。

* 2 自律的な学修の深化と個人能力の質的評価等を意図して、長期にわたり収集、記録した学修過程ならびに各種の学修成果 (例：学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)。

- 更に、質的転換答申では「主体的に考える力を修得するには、事前の準備、授業の受講、事後の展開といった能動的な学修過程に要する十分な学修時間が不可欠」と述べ、学修成果の評価項目として学生の学修時間の把握にも着目している。
- こうした学修成果の測定に用いる手法に対する加盟大学の取組状況を見ると、学修時間の把握等の行動調査は 41.6% となっているものの、アセスメントテスト (学修到達度調査) が 20.5%、学修ポートフォリオが 24.7%、ルーブリックについては 14.5% という状況に留まっている。

【図 2-13】学修成果の測定に用いている手法



出典：平成 28 年度大学教務に関する実態調査集計結果 P162

（４）学修成果の把握・可視化の取り組み事例

- 学修成果の把握と可視化は、学生の学修の充実や教育課程の改善に資するとともに、社会に対し大学教育の成果を示すことが期待されているが、上述の取り組み状況を見る限り、全体としてはまだ改革の途上にあると言って良い。
- しかしながら、「学修ポートフォリオ」、「ルーブリック」、「アセスメントテスト」のほか、「ディプロマ・サブリメント」等を活用して、学修成果の把握・可視化に先導的に取り組む私立大学も見受けられるようになっており、その取り組み事例を巻末に紹介する。

第3章 提言：「学びを大切にできる社会」の構築に向けて

- 第2章では、加盟大学における教育の充実と質保証に向けた改革取組の状況を概観した。そこからは、高大接続答申およびグランドデザイン答申等の改革提言に対して、改革途上にある課題も散見し得るものの、総じて多くの加盟大学では、大学経営が厳しさを増す中であって、改革提言に正面から向き合い、教育の質の向上と保証に向けた取り組みを着実に進めている姿が見て取れる。
- 一方で、「学修成果の把握・可視化」の課題については、まだ改革途上にあることも伺える。第1章で触れた大学教育に対して社会の厳しい視線が向けられていることは、私立大学を含む各大学が引き続き教育改革を進めつつ、「学修成果の把握・可視化」に取り組み、大学での学びを通じた学生の成長、すなわち大学の教育力を社会に対して分かり易く示すことで、社会からの揺るぎない信頼を得ていく努力が求められていることの証左とも言える。こうした努力を通じて、大学への進学者が18歳人口の半数以上に達するとともに、人生100年時代を迎えて社会人の再教育が求められる現代における大学の使命・役割・教育機能に対する理解が社会に浸透していくことが期待される。
- しかしながら、「学修成果の把握・可視化」に向けた取り組みが「実質」を伴いつつ、大学において隅々まで広がり、一つの文化として定着を見るためには、大学の努力だけでは実現できず、教育界、経済界・産業界、政府を含めた社会全体で『**「学び」を大切に（評価・尊重）にする社会**』を築く努力が欠かせない。こうした社会の実現に向けて、教育界、経済界・産業界、政府において期待される取り組みを、本報告の結びとして提言することとしたい。

（教育界に向けて）

- 我が国において「学び」を大切にできる社会を築いていくためには、まず大学において、三つのポリシーに基づいた教育課程を編成し、絶え間なく教育課程の見直しを行うとともに、学修成果の把握・可視化に向けた取り組みを引き続き前進させていくことが求められる。
- また、グランドデザイン答申では、大学において把握・公表が必要となる学修成果・教育成果の可視化に関わる情報が例示されている。「学び」を大切にできる社会を築き、社会との良い関係を築いていくためにも、これらをはじめとする大学の教育活動に関する情報を広く社会に提供していくことが重要になっている。
- 教育内容についても、大学での「学び」は各学位課程における専門教育や教養教育等が中核であることは不変であるが、社会との接続が大きな課題となっている現況に鑑みれば、アクティブ・ラーニングやサービス・ラーニング、プロジェクト・ベースド・ラーニング等の工夫をしつつ、高等学校までに育まれてきた「学力の3要素」を一層育んでいく点にも教育上の配慮が必要となっている。
- 更に社会との接続の観点からは、リカレント教育の推進に向けて、社会人が学びたい内容と、社会人が学びやすい制度を備えた教育プログラムを開発していくことも期待される。人生100年時代を見据え、大学は高等学校卒業者のみならず、多様な人材が学ぶ高等教育機関へと変貌を遂げることが期待される。
- また、大学と高等学校との教育接続の観点に立てば、基礎学力をはじめとする高等学校における多様な学習成果を測定するツールとして新設された「高校生のための学びの基礎診断」の効果的な活用方法など、高等学校段階における「学び」の質保証の在り方についての検討も引き続き期待される。

（経済界・産業界に向けて）

- 経済界や産業界においては、高等学校や大学等の教育機関での「学び」の成果を、新卒者の就職・採用活動や職場での処遇に一層活用することが期待される。特に大学については、成績証明書のほか、四年間の学びの集大成である学士論文（卒業論文）、学位に添えられるディプロマ・サプリメントや、学びの記録である学修ポートフォリオ等の可視化された学修成果等も活用されることを期待したい。
- 大学での学生の学びを保証し、質の高い学修成果を生み出すためにも、平成30年6月26日に日本

私立大学団体連合会が表明した就職・採用活動等に関する基本的考え方で指摘した、①2020年度卒以降の就職・採用活動時期について、現行「3月1日広報活動開始、6月1日採用選考活動開始」となっているスケジュールを堅持することや、②就業体験を伴わない「ワンデーインターンシップ」は本来のインターンシップと明確に区別できるように改めることが合わせて求められる。

- 更に、リカレント教育を推進する視点からも、大学へ学びに行きやすい職場環境の整備や、大学での学修成果に対する評価や処遇の改善等を行うことも求められる。
- このように、大学をはじめとする教育機関での学修成果が経済界・産業界等において積極的に評価されることで、学生や社会人の学びへのモチベーションは一層高まり、延いては大学教育の質の向上へと繋がっていくものと考ええる。

（政府に向けて）

- 第2章で概観した加盟大学における教育改革の取り組みから得られた知見の一つとして、教育改革の普及にはある程度の時間が必要ということが挙げられる。これに対して改革の速度自体が遅いことを問題とする指摘もあるが、一人ひとりの学生にとって一期一会となる大学での「学び」は、その後の人生に深く影響するものであるから、改革取組の内容・方法を良く吟味し、学生に対して「教育の質が保証できる」モデルが形づくられることで初めて改革取り組みが広く普及していく。政府においては、短期的な数値目標のみに縛られることなく、むしろそうした大学が行う地道だが真摯な教育改革を中長期にわたって支援する視点の政策を求めたい。
- 近年、各大学の自主性にに基づき展開されるべき教育活動に対して、政府の関与が増している点が懸念される。政府による関与は、ともすれば私立大学における教育の自主性・独自性・多様性を歪め、大学教育の画一化をも招きかねない。我が国の学生の約8割を占める私立大学では、各大学が掲げる建学の精神や教育の理念に基づく多様な教育展開により、我が国の経済発展を支える分厚い中間層を築くとともに、ファッションや看護・福祉、ビジネスなどの新たな学問分野を開拓し、我が国の発展に資してきた。「学び」を大切にする社会の構築に向けて、こうした自主性・独自性・多様性を強みとする私立大学の教育の質を一層高めていくためには、政府の直接的な関与を強めるのではなく、むしろ私立大学に対する基盤的経費である私立大学等経常費補助金の更なる充実と、補助率1/2の実現とによって、私立大学の教育環境をより柔軟なものへと整備していくことが強く求められる。

（おわりに～社会全体で築く「学びを大切にする社会」）

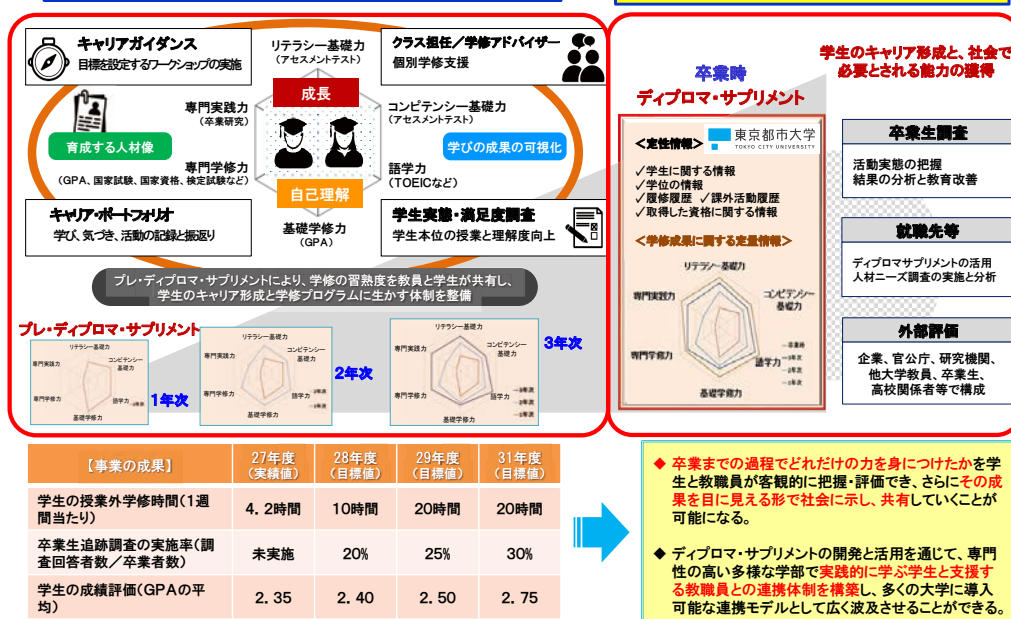
- 最後に「学び」を大切にする社会を築いていく上でもう一つ大切なことは、社会の公器として各私立大学がそれぞれ所在する地域の住民の方々にとってもかけがえのない存在となることである。そのためには公開講座、科目等履修生、サートیفিকেート等により大学教育に直接触れる機会を増やすだけでなく、定期的な市民講座・演奏会・展示会、地元企業に対する経営相談や技術指導等の大学が創出するあらゆる知的活動や、図書館・体育施設・学食等の施設開放等を通じて、地域住民の暮らしの中に各大学がいわば「息づく」ようになるまで、その距離を縮めていくことが期待される。
- 国民一人ひとりの中に大学が「息づく」ことは、大学の教育研究活動の理解者・支援者を増やし、延いては「学び」を大切にする社会の醸成へとつながっていく。「学び」を大切にする社会を、我が国全体で築きたい。■

「キャリア形成と主体的学修を基盤とした社会に 通用する学修成果の獲得と卒業時の質保証」 東京都市大学

事業概要

社会に通用する学修成果を 4年間で育む仕組み

学修成果を可視化し 社会に示す仕組み



【目的・特色】

- 2016(平成28)年度文科省 AP 選定事業
- 学びの成果の可視化を通じて、育成する人材像である「自ら学び、社会の発展に貢献する、責任感と実践力を持つ人材」の社会への輩出と、3つのポリシーに基づく大学教育改革の実現を目指す
- 「ディプロマ・サプリメント」を開発し、卒業時に発行
- 各年次(1から3年次)終了時には「プレ・ディプロマ・サプリメント」を発行
- 学修成果(学生の成長)を具体的に評価するための指標として、6つの要素を設定し、レーダーチャート化により定量的に、また教職員が承認した定性情報と合わせ、学修成果を可視化
- eポートフォリオ「TCU-FORCE」の活用により、学生は各年次において、自身の情報を把握し、成長度合いの確認が可能
- 全新生対象のキャリアガイダンスでディプロマ・サプリメントの解説と大学生活の目標を設定するWSを実施し、将来展望を醸成
- 学修の習熟度を教員と学生が共有しながら PDCA を回すことで「自己理解と成長」を促進

【取組経過】

- 大学全体のポリシーの下で学部学科の教育プログラムを的確に展開するために、産業界(企業等)を対象に「人材ニーズ調査」、卒後5年・15年の卒業生を対象に「卒業生調査」、全学年を対象に「学生実態調査」を実施し、その結果を参考に建学の精神および教育理念を踏まえながら育成人材像の具体化を図った。
- 学生が獲得した能力(学修成果)を定量情報と定性情報を用いて客観的に社会に示すことができるよう、「ディプロマ・サプリメント」を開発。2018(平成30)年度卒業生に対して、試験的に発行した。
- 「ディプロマ・サプリメント」の在学生版として、学修習熟度を学生と教職員が共有しながら、学生の自己理解と成長を支援するための「プレ・ディプロマ・サプリメント」を開発した。

- eポートフォリオ「TCU-FORCE」システムを開発導入した。学生自身による日々の活動の記録、目標設定と省察を通じて、成長度合いが確認でき、教員による日常的なアドバイスも可能とした。
- 「TCU-FORCE」システムの構成要素追加、入力画面構成や運用等について、学生がより主体的に利用するよう、継続して改善に取り組んでいる。
- 学修成果（学生の成長）を具体的に評価するための6つの要素については、DPやCPとの整合性も含め、精度向上を検討中である。

【成果・実績】

- ディプロマ・サプリメント及びプレ・ディプロマ・サプリメントのいずれも 2018（平成 30）年度は一部の学部学科で試行し、2019（令和元）年度より、全学部全学科で本格導入。
- プレ・ディプロマ・サプリメント及びディプロマ・サプリメントによる学生の学修成果の評価の内容を含めた「アセスメントポリシー」を 2018（平成 30）年に制定。

【参考 URL】

- 東京都市大学 <https://www.tcu.ac.jp>
- 東京都市大学・大学教育再生プログラム <http://apuer.tcu.ac.jp>

東京都市大学
TOKYO CITY UNIVERSITY

DIPLOMA SUPPLEMENT
ディプロマ・サプリメント

トシ

都市

花子

性別

女

生年月日

1996年5月10日

学籍番号

18xx112

学部

サンプル学部

学科

サンプル学科

学年

4年生

入学年度

2016年度

1 リテラシー基礎力

2 コンピテンシー基礎力

3 語学力

4 基礎学力

5 専門実力

6 専門学修力

1 1年次

2 2年次

3 3年次

4 4年次

※満点は10点

教育課程の特徴

「基礎」としてのシステム工学を学ぶため、従来の機械工学分野の科目に加えて、制御・制御工学、電気電子工学を加えたカリキュラムを構成しています。自身の目標に合わせて専門性を磨けるよう、材料科学、熱流体工学、機械制御工学、計測制御工学、航空宇宙工学、ロボティクスなどの系統から学びます。実能力を高めるため、実験と実習に力を入れています。体系的かつ体系的に、知識と技術を身につけます。

代表的な科目

1. 語学に関する科目 2. 基礎学力に関する科目 3. 機械システムを構成する3分野である、機械工学、電気工学、制御工学に関する科目 4. 専門実力に関する科目（機械工作実習、機械システム基礎実験、電気基礎実験、機械システム設計実習など）

学修成果

1 リテラシー基礎力

POINT

10.0 / 10pt

「情報リテラシー」「情報リテラシー」「情報リテラシー」の授業から構成されています。また、学修成果の観点から、問題に対して解決策を導き出す能力を身につけています。

学科平均: 10.0pt

2 コンピテンシー基礎力

POINT

10.0 / 10pt

大学では「対人基礎力」「対自己基礎力」「対課題基礎力」の3つの要素から構成されています。人と人との関係性を築く能力を身につけています。

学科平均: 10.0pt

3 語学力

POINT

6.8 / 10pt

国際的視野に立ち、幅広い教養と専門性を身につけた上で、それぞれの専門分野に貢献し、国際社会でのコミュニケーション能力を身につけています。また、この能力を駆使して必要な能力を得るとともに、国際社会で活動できる力を身につけています。

学科平均: 6.8pt

4 基礎学力

POINT

6.5 / 10pt

大学での学びに必要な基礎的な知識と能力を身につけています。また、大学での学びに必要な基礎的な知識と能力を身につけています。

学科平均: 6.5pt

5 専門実力

POINT

10.0 / 10pt

基礎的な素養を十分に修得した上で、各分野における高度な専門的な知識と能力を身につけています。また、各分野の専門的な知識と能力を身につけています。

学科平均: 10.0pt

6 専門学修力

POINT

5.3 / 10pt

大学で修得した専門知識、研究能力を高く評価。さらに、社会での実践に際して、課題を解決できる能力を身につけています。また、各分野の専門的な知識と能力を身につけています。

学科平均: 5.3pt

この学生はディプロマ・サプリメントの発行日において、学修成果として上記の能力を身につけています。業績の5. 学修成果については、本人の自己申告に基づいて大学が確認した内容を掲載しています。

発行日: 2019年6月18日

1. 定量情報

1 リテラシー基礎力

<PROG(リテラシー)>

10.0 / 10pt

2 コンピテンシー基礎力

<PROG(コンピテンシー)>

10.0 / 10pt

3 語学力

<語学系授業GIP値>

6.8 / 10pt

4 基礎学力

<基礎学力系GIP値>

6.5 / 10pt

5 専門実力

<専門実力系GIP値>

10.0 / 10pt

6 専門学修力

<専門学修力系GIP値>

5.3 / 10pt

7 研究活動

<研究活動>

5.3 / 10pt

8 定性情報

<定性情報>

5.3 / 10pt

2016

1

2016.4.8

PROG(リテラシー)

5.0

7.1

2017

2

2017.8.29

PROG(リテラシー)

5.0

7.1

2018

3

2018.8.29

PROG(リテラシー)

6.0

8.6

2019

4

2019.8.29

PROG(リテラシー)

7.0

10.0

2016

1

2016.4.8

PROG(コンピテンシー)

5.0

7.1

2017

2

2017.8.29

PROG(コンピテンシー)

6.0

8.6

2018

3

2018.8.29

PROG(コンピテンシー)

7.0

10.0

2019

4

2019.8.29

PROG(コンピテンシー)

7.0

10.0

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

2017.4.7

G-TELP

200

2.6

2018

3

2018.4.7

G-TELP

250

3.3

2019

4

2019.4.7

G-TELP

290

3.7

2019

4

2019.8.24

TOEIC

750

3.7

2016

1

2016.4.8

G-TELP

150

2.0

2017

2

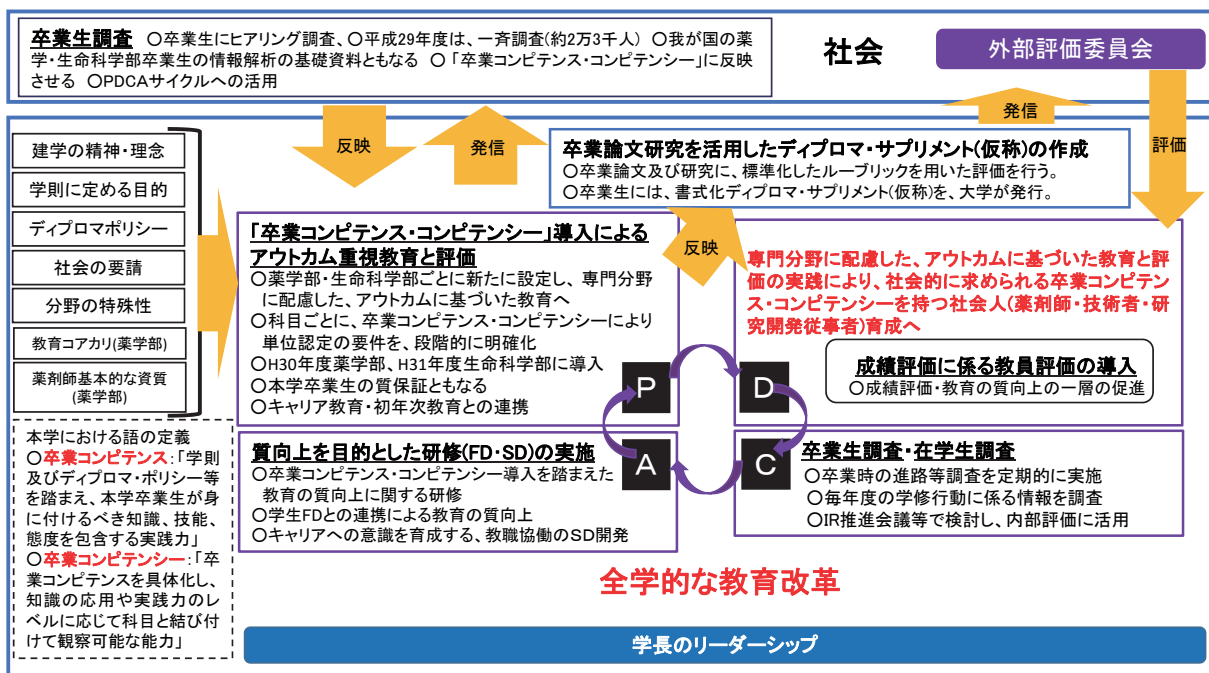
2017.4.7

G-TELP

200

「卒業時における質保証の視覚化と 卒業後における大学教育の効用」

東京薬科大学



【目的・特色】

- 平成 28 年度文科省 AP 採択事業
- 大規模卒業生調査に基づく学修成果のアセスメントと卒業コンピテンス・コンピテンシーの評価
- 卒業コンピテンス・コンピテンシーの導入とそれに基づいた体系的な教育プログラムの実施
- 教育の質向上を目的とした FD・SD の実施
- 教育や成績評価に係る教員評価の導入
- 卒業論文研究へのルーブリック評価の導入と、その学修成果を目に見える形で社会に提示するためのディプロマ・サプリメントの発行
- 卒業生を含めた各ステークホルダーによる評価
- 以上の取組を踏まえ、大学の PDCA サイクルを確立すること

【取組経過】

- 2017 年度に大規模卒業生調査を実施(有効回収数 5,081 件・回収率 28.6%)。本調査結果に基づき、薬学部卒業コンピテンス・コンピテンシーの評価を実施した。また、浮き彫りになった課題に対し、新たなプログラムの開発を行った。生命科学部については、本調査結果を新カリキュラム構築のための基礎資料とする。
- 薬学部卒業コンピテンス・コンピテンシーと各教科との接続の確認作業を全ての科目を対象として実施し、導入した。
- 卒業論文研究のルーブリック評価を全学的に導入した。また同時に、卒業論文研究の評価をディプロマ・サプリメントとして発行できるよう、電子ポートフォリオシステムを開発。平成 31 年度にはすべての教室・研究室で e ポートフォリオを利用し、卒業論文研究の評価とディプロマ・サプリメントの発行を行う。
- 教育改善に係る FD と職員の質向上に係る SD を毎年度実施している。
- 各年度 3 月に外部評価委員会を開催し、各年度の事業報告に基づき、事業の進捗や成果への評価をいただき、翌年度の事業の改善に結び付けている。

【成果・実績】

- 卒業生調査により学修成果の獲得実感を評価。6年制薬学教育導入の結果、薬剤師職については従来以上に社会ニーズに即した教育が提供されている可能性が示された。他方、特に外国語学修の役立ち度が低い可能性も示されたことから、新たに外国語学修プログラムと多読プログラムを導入した。また、調査により判明した知見（満足度、学びの役立ち度等）をFDや学内報を通し、卒業生の状況や教育の課題を教職員で共有化した。
- 大学広報において、より具体的な学びの成果やその後の人生における大学教育の意義を、卒業生調査結果から得たエビデンスを基にステークホルダーへ発信した。
- 卒業コンピテンシ・コンピテンシーの説明と共に、1、3、6年次にアンケート調査を実施し、年次が上がるごとに学修成果の効用が上がっていることを確認した。
- 本学主催の中間成果報告会をはじめ、学会等において積極的に本事業の取組を発信した。

【参考 URL】

<https://www.toyaku.ac.jp/about/effort/ap>

○卒業コンピテンシ・コンピテンシーと科目との連携

コンピテンシー達成レベル		キャップストーン	マイルストーン applied	マイルストーン basic															
コンピテンシ		4	3	2	1					5年次				6年次					
1) 生命・医療倫理	薬剤師として患者・患者家族、同僚を尊重し、責任ある医療の実践するための態度を有し、生命の尊厳、患者の権利、守秘義務等について社会的責務を果たすべく医療と倫理の倫理を遵守する。	薬剤師としての知識・態度を示せることが単位認定の要件である	薬剤師としての知識・態度を模範的に示せることが単位認定の要件である	基盤となる知識・態度を示せることが単位認定の要件である	経験する機会がない、あるいは機会はあるが、単位認定に関わらない	全演習	実務特設演習	科別実習	内務実習	薬学特設演習	科別実習	実務特設演習	科別実習	実務特設演習	科別実習				
						総合演習Ⅰ	科別特設Ⅰ・Ⅱ	実務実習事前実習	科別特設Ⅰ・Ⅱ	実務実習Ⅰ・Ⅱ	課題研究	実務実習Ⅰ	アドバンス演習Ⅰ	アドバンス演習Ⅱ	アドバンス演習Ⅲ	課題研究			
2) コミュニケーションとチーム医療	薬の専門家として、患者、同僚との信頼関係を確立できるように相手の心理・立場・身体的条件の基本的知識と必要な情報を収集し、かつ提供できる。	知識・技能・態度を病院・薬局で実践できることが単位認定の要件である	知識・技能・態度を模範的に実践できることが単位認定の要件である	基盤となる知識・技能・態度を示せることが単位認定の要件である	経験する機会がない、あるいは機会はあるが、単位認定に関わらない														
3) 薬学及びその関連領域の知識	薬学の基盤となっている以下の基本的知識、基本的技能、適切な態度を有し、応用できる。	病院・薬局で問題解決に活用できることが単位認定の要件である	問題解決に活用できる知識を示せることが単位認定の要件である	基盤となる知識を示せることが単位認定の要件である	修得する機会がない、あるいは機会はあるが、単位認定に関わらない														
4) 薬物治療における専門的実践能力	薬学及びその関連領域の知識を統合し、基本的な技能・態度を修得し、患者の多様な背景を踏まえて科学的根拠に立脚した医療を実践し、評価できる。	実践できることが単位認定の要件である	基盤となる知識・技能を示せることが単位認定の要件である	基盤となる知識を示せることが単位認定の要件である	修得する機会がない、あるいは機会はあるが、単位認定に関わらない	2	2	2	3	1	2	2	2	4	3	3	3	3	3
5) 社会貢献	医療的・社会的背景を把握し、社会の期待に応えるべく、医療、保健、衛生、行政、食品、香粧品などの分野を理解・把握し、かつ社会貢献の活動を通して、地域社会に基づき国民の健康と維持および疾病の予防に貢献する。	実践できることが単位認定の要件である	基盤となる知識・技能を示せることが単位認定の要件である	基盤となる知識を示せることが単位認定の要件である	修得する機会がない、あるいは機会はあるが、単位認定に関わらない	2	2	2	3	3	1	2	2	2	3	3	3	3	3
6) 薬学・医療領域における科学的探究能力	基礎、臨床、社会薬学の領域で科学的探究の意義を理解し、自ら課題を設定し必要な情報を獲得・整理しながら問題を解決する能力を有し、新しい情報を論理的に発信できる。また、薬剤師が生産にわたり学習者であることを自覚し、自己の振り返りと他者との関係を構築できる。	実践できることが単位認定の要件である	基盤となる知識・技能を示せることが単位認定の要件である	基盤となる知識を示せることが単位認定の要件である	修得する機会がない、あるいは機会はあるが、単位認定に関わらない	2	2	2	3	3	1	2	2	2	3	3	3	3	3
						2	2	2	3	3	1	2	2	2	3	3	3	3	3
						2	2	2	3	3	1	2	2	2	4	3	3	3	3

基礎、臨床、社会薬学の領域で科学的探究の意義を理解し、自ら課題を設定し必要な情報を獲得・整理しながら問題を解決する能力を有し、新しい情報を論理的に発信できる。また、薬剤師が生産にわたり学習者であることを自覚し、自己の振り返りと他者との関係を構築できる。																													
1	薬学・医療に関する課題を発見し、その解決のための科学的理論と方法を構築する能力を有する。	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	2	2	3	4	2	2	2	2	4		
2	薬学・医療領域の問題点を専門知識を駆使して探求・解決する能力を有する。	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	2	2	2	3	4	2	2	2	4	
3	生産にわたる自己研鑽を続け、医療の進歩に対応するために、必要な情報の活用力と次世代を育成する態度を有する。	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	2	2	2	3	4	2	2	2	4

○卒業論文研究のルーブリック評価をディプロマ・サプリメントとして発行

氏名 入学年度 学科 卒業所属
東薬 太郎 2014年度 医療薬学科 臨床薬理学教室

研究題目 指導教員
東京薬科大学におけるディプロマ・サプリメントの導入に関する研究 平野俊彦 藤田健二

課題研究評価 レーダーチャート

論文審査要旨

コメント

任意コメント

業績、能力等に関する特記事項

学生が記入した内容がまとめて表示される。

業績・能力に関する特記事項

課題研究評価ルーブリック表 (調査研究コースまたは実践研究コース)

計画性・問題発見・解決能力

研究手法・実践能力

研究成果の到達度

発表能力

生涯学習・研究力

ルーブリック採点表

東京薬科大学薬学部の学位論文ディプロマ・ポリシー

卒業論文は、薬学を学ぶ学生にふさわしい人材として、以下の能力を備え、所定の単位を修得した学生には卒業を認定し、学位（学士（薬学））を授与します。

1) 豊かな人間性と生命の尊厳についての基本的な態度を身につけている。

2) 薬の効用・副作用、人の命と健康と生活を守る使命、責任感及び倫理観を身につけている。

3) 薬学に必要となる基礎的・応用的知識、専門的知識・技能、態度と実践能力を修得している。

4) 問題解決、チーム医療等の現場で必要となる実践的知識・技能、態度と実践能力を修得している。

5) 薬学・医療の発展と社会に貢献するための探究的意欲、問題発見・解決能力を身につけている。

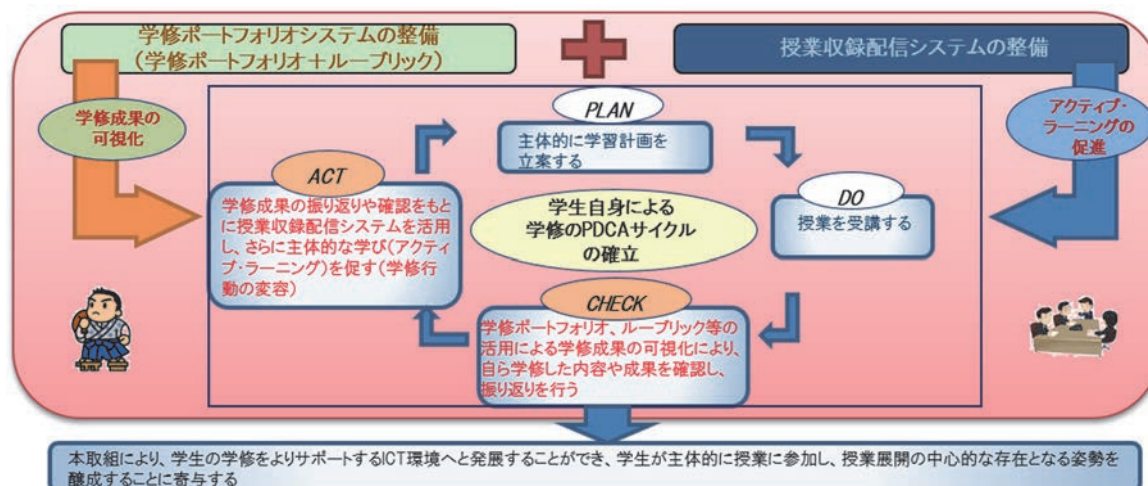
6) 生涯学習の意欲と能力を身につけている。

「学生自身による学修のPDCA サイクルの確立に向けて」

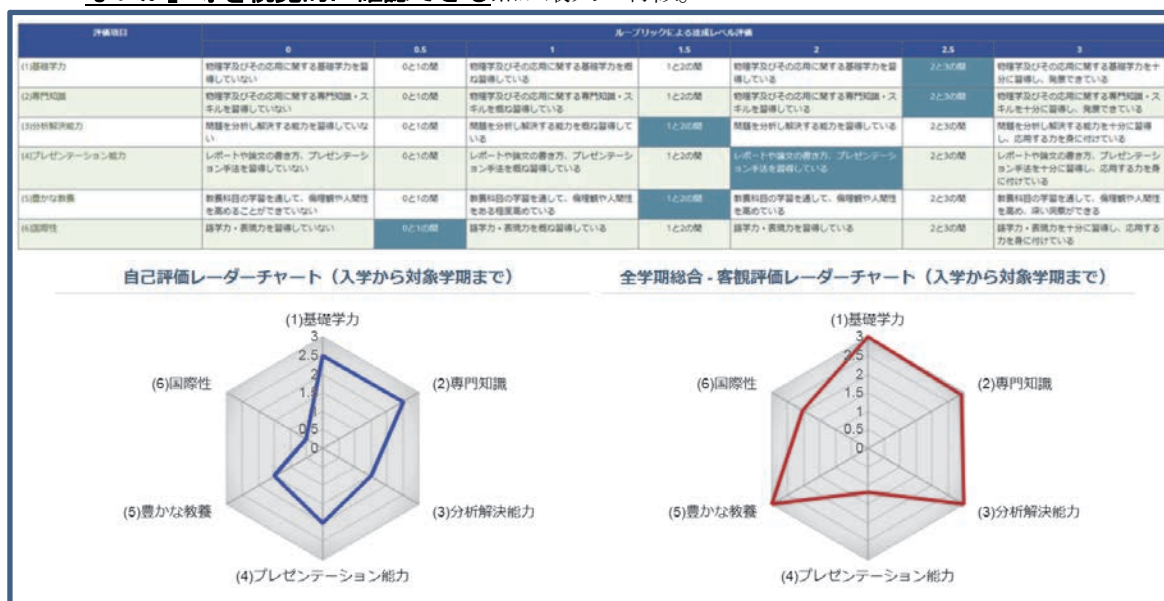
東京理科大学

【目的・特色】

- 2014 年度（平成 26 年度）文部科学省 AP 採択事業。
- 教育の質保証・向上のためのサイクルの中に 2 つの取組み（「学修ポートフォリオシステム」による学修成果の可視化、「授業収録配信システム」によるアクティブ・ラーニングの促進）を組入れ、「学生自身による学修のPDCA サイクルの確立」を目指している。



- 「学修ポートフォリオシステム」は、「学修ポートフォリオ」及び「ルーブリック」により構成されており、本システム上で、学生は「ルーブリック」を用いた「自己評価」により、「自己評価レーダーチャート」を作成し、実際に修得した単位、成績等により自動算出される「客観評価レーダーチャート」と比較することで、「何を学び、何が身に付き、何が身に付いていないか」等を視覚的に確認できる点が最大の特徴。



- 「授業収録配信システム」は、教室における授業内容の収録、反転授業用の映像作成等により、授業内容をデジタルコンテンツ化し、LETUS(本学独自のLMS)を経由して配信することで、学生は、「いつでも、どこでも、繰り返し、理解できるまで」学修することができる点が最大の特徴。これにより、学生のアクティブ・ラーニングを促進し、主体的な学びを促すことができるようになっている。



- 本取組みの実質化、質の担保等を目的とし、年3回程度のセミナー・ワークショップの開催、学外の有識者によるアクティブ・ラーニング化に向けた授業デザイン、取組検証の一環としての「学生からの意見聴取会」の開催、学外の有識者等を委員とする評価委員会の開催等を行っている。

【取組経過】

- 「学修ポートフォリオシステム」は、FD セミナー等を通し、学内理解を促進することで、入力率向上に努めている。また、利用者（教員、学生）からの利用時の感想等を聞き取ることで入力率向上のための課題を明確にするとともに、対応策を検討した。
(例)・本システムへの新入生の意識付けを目的に、新入生用の入力画面（入学時の目標設定等）を新たに設定する。→2019年度より施行済。
- 「学修成果の可視化」の実質化、本システムの教育的効果検証の一環として、蓄積してきた学生データ（レーダーチャート等）の時間的发展の分析、学生の記述内容（「今期の振り返り」、「次期の目標」）についてのテキストマイニング調査、GPA との関係性についての調査等を行った。
- 「授業収録配信システム」は、収録希望教員へのサポートを充実させるため、引続き、収録作業の外部委託、専属のサポートスタッフの雇用等を行い、利活用を促進した。また、授業コンテンツにおける視聴実績のサンプリング調査を行った。

【成果・実績】

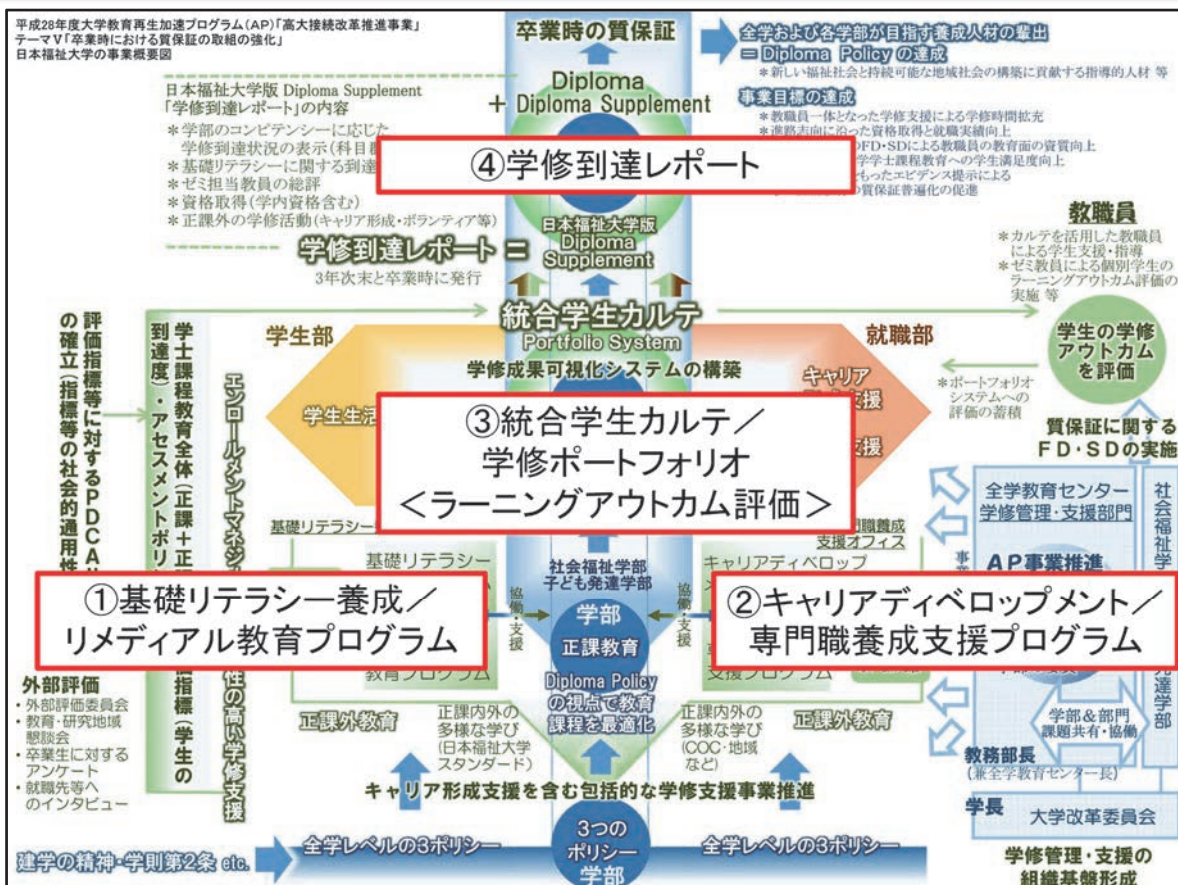
- 「学修ポートフォリオシステム」の利用実績（学生の入力状況）は、年々増加しており、2018年度前期1年生は62.7%であった。
- 「学修ポートフォリオシステム」への記述の有無・学年を要因として分析（2 要因分散分析）を実施した結果、記述している学生群は、記述していない学生群よりも GPA 平均が高いことが明らかとなった。
- 「学修ポートフォリオシステム」の「自己評価レーダーチャート」の時間的发展には、学生により特徴的なパターンが見られ、これらをふまえた指導方法やカリキュラムの検証等を検討している。また、テキストマイニング調査結果より、「今期の振り返り」については学科ごとの特徴が見られるのに対し、「次期の目標」については、全学生ほぼ同様の傾向が見られることが判明したため、この事由、対応策等について検討している。
- 「授業収録配信システム」の収録実績は、2015 年度以降、AP 事業申請時の目標以上のペースで増加し、2018 年度までに 875 件の授業コンテンツを収録し、高い実績件数を記録している。
- 「授業収録配信システム」を利用することで、週平均授業外学習時間が増加した例も見られた。また、反転授業のための予習用授業コンテンツについては、特に視聴率が高く、学生の主体的・能動的な学習を促進していると考えられる。

【参考 URL】

<https://oae.tus.ac.jp/fd/node/575>

「正課内外の学修成果の可視化を通じた卒業時の 質保証の取り組み」

日本福祉大学



【目的・特色】

- 平成 28 (2016) 年度文科省 AP 採択事業
- 社会福祉学部、子ども発達学部を対象 (2019 年度より全学展開)
- 大学が組織的に学生個々の成長を支援するため、新たな教育プログラムと、学修成果を可視化するシステムの構築を通じ、学修時間の拡充、進路志向に沿った就職実績の向上、教職員の教育面での資質向上を促進
- 学生にとって基礎となるリテラシーの養成とリメディアル教育を、正課を補完して実施することによる初年次教育の充実 (①)
- 学生の進路志向に沿った知識、技能の獲得を目指した正課外のキャリアディベロップメント・専門職養成支援プログラム実施によるキャリア教育の充実 (②)
- 教務・就職・学生生活の 3 点から正課内外の学修到達状況を表示する「統合学生カルテ」と、学修成果を蓄積する「ポートフォリオシステム」による学修成果の可視化 (③)
- 学修の PDCA サイクルを回すための仕組みの構築 (ラーニング・アウトカム評価の流れ、評価のためのルーブリック作成) (③)
- 日本福祉大学版ディプロマ・サプリメント「学修到達レポート」の発行 (④)
(3 年次末に仮発行→就職活動で自己アピール、卒業時に本発行)
- 全学教育センターの下にある「学修管理・支援部門」と、学部との協働によるエンロールメントマネジメントの組織的推進

【取組経過】

- 学修成果を可視化するポートフォリオシステム「統合学生カルテ」の構築、2018 年度から稼働
- 2018 年度から毎年次「ラーニング・アウトカム評価」を実施（学修の PDCA サイクル：学生による学修到達目標の設定→学修→1 年間の学修に対する自己評価→教員による講評→次年度の学修到達目標設定）
- 4 年間の学びを可視化するディプロマ・サプリメント「学修到達レポート」の開発・発行（4 年生を対象に 2018 年度始に仮発行、2018 年度末に本発行。以降の年度は 3 年次後期に仮発行、卒業時に本発行）
- 科目、教育課程、学位プログラムの 3 つのレベルで学生の学修と教育課程双方を評価するアセスメントポリシーの策定
- 4 年次末の学生および卒業生への獲得能力等を問うアンケート調査の実施
- リメディアル教育プログラムの学生向け e-learning 教材、基礎リテラシー養成プログラムの教員向け教材の開発と全学展開

【成果・実績】

- 到達指標として設定した授業外学修時間の達成と、ディプロマ・サプリメントのモデル提示
- 全学的な教育の質保証に関する FD/SD 事業の推進（新任教員 FD/SD、全学部合同教授会、全学 FD/SD フォーラム）により AP 事業の理解・浸透を図り、2019 年度より AP 事業の取組を全学部展開
- AP 事業採択後から 2018 年 10 月頃までの取組の到達点を 2019 年 2 月に「2018 年度 AP 事業成果報告書」として発行

【参考 URL】

日本福祉大学 AP サイト

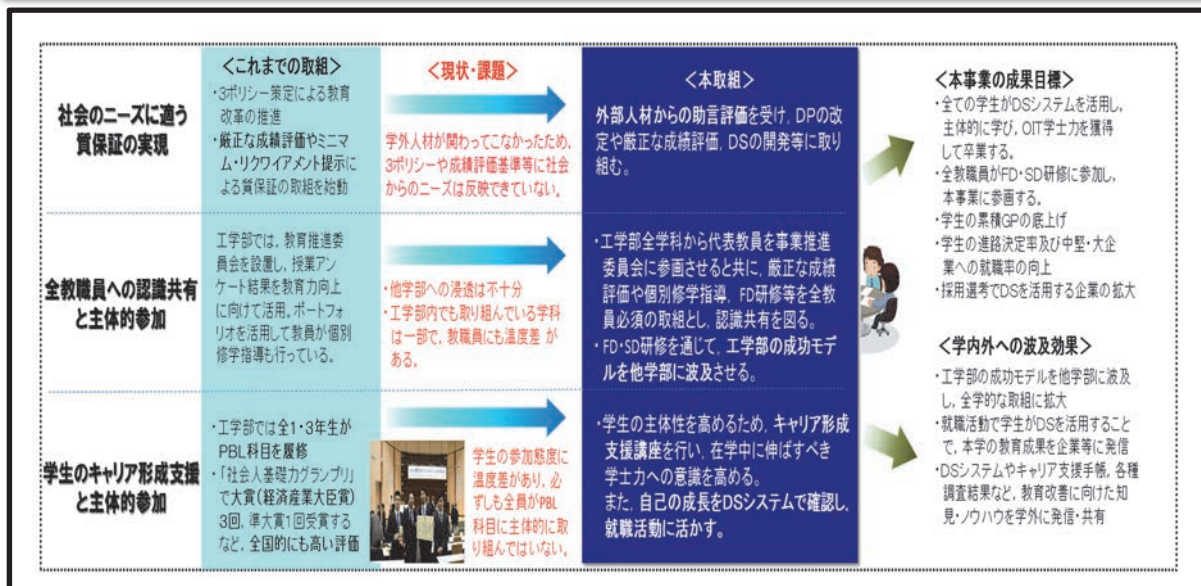
<https://www.n-fukushi.ac.jp/ap/>

日本福祉大学 学修到達レポート			
1. 基本情報			
フクシタロウ 福祉 太郎			
学籍番号	99FF9907	学部	社会福祉学部
入学年度	2016	学科	社会福祉学科
2. 正課活動の成果			
総取得単位数	136	単位	GPA 3.35
卒業論文テーマ	高齢化社会		
取得(見込)資格	社会福祉士国家試験受験資格、社会福祉士主任任用資格、スクールソーシャルワーク教育課程認定資格		
科目別成績			
科目名称	個人	学科平均	
(全体)	3.35	2.33	
地域志向科目	3.68	2.60	
総合基礎科目	3.49	2.04	
専門科目	3.30	2.30	
ディプロマ・ポリシー (DP) による GPA			
ディプロマ・ポリシー (DP)	個人	学科平均	
社福DP①	3.33	2.29	
社福DP②	3.40	2.37	
社福DP③	3.40	2.37	
社福DP④	3.31	2.50	
社福DP⑤	3.21	2.32	
社福DP⑥	3.54	2.56	
社福DP⑦	3.38	2.44	
社福DP⑧	3.16	2.31	
社福DP⑨	3.30	2.64	
社福DP⑩	3.20	2.31	
社会福祉学部 社会福祉学科のディプロマ・ポリシー			
社福DP①	1.知識・理解 社会福祉にかかわる政策と実践及びその関係が理解するシステムを、社会福祉を支える価値や規範とともに理解することができる。		
社福DP②	1.知識・理解 現代社会に生きる人々が抱えている生活問題を、社会全体との関わりの中で理解することができる。		
社福DP③	1.知識・理解 様々な角度から物事を捉え、総合的に判断するための幅広い教養を身につけることができる。		
社福DP④	1.知識・理解 社会福祉の学びの上に立って、職業人（企業人・教員を含む）として必要となる知識を身につけることができる。		
社福DP⑤	2.思考・判断 社会福祉に関与する諸機関との連携、社会資源の調整、新たな社会資源の開発を通じて問題を解決する方法を判断することができる。		
社福DP⑥	2.思考・判断 地域に生じている問題を発見し、その解決に向けて新たな地域社会を開発するための方法を思考することができる。		
社福DP⑦	2.思考・判断 多様な価値観を受容し、よりよい共生社会を構築するための方法を思考し、協同しながら実行することができる。		
社福DP⑧	3.技能 生活問題を抱える人々の福祉を保障するため、当事者の立場に立ちながら、個人が持つ力を最大限高めるための支援技術を用いることができる。		
社福DP⑨	3.技能 国際化・情報化・高度技術化が進む現代社会の中で、多様な人々と関わるためのコミュニケーション方法を身につけることができる。		
社福DP⑩	3.技能 人権の観点に基づきながら、日々の生活の中で市民としての義務を果たし、市民性を発揮することができる。		

3. 正課外活動の成果		
所属サークル	地域の祭り保存会	
ボランティア	災害ボランティアセンタースタッフ	
特記事項	愛知県災害ボランティアセンターより感謝状を授与	
4. ジェネリックスキル・資格等		
コンディショナー		
分類名	スコア	平均
対人基礎力	3	3.0
対自己基礎力	4	3.1
対課題基礎力	5	3.3
リテラシー		
分類名	スコア	平均
情報収集力	3	3.5
情報分析力	3	3.2
課題発見力	4	3.6
構想力	3	3.6
言語処理能力	5	3.0
非言語処理能力	5	2.8
実用英語技能検定		
準 1 級	修了	
その他		
強度行動障害支援者養成研修（基礎研修・実践研修）	修了	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト Word 2016	合格	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト Excel 2016	合格	
5. 総評		
入学当初から積極的に正課内活動、正課外活動に取り組む姿勢が感じられ、それが結果となっていると思います。ゼミではクラスに対して非常に難しい課題を課しましたが、クラスのリーダーとして課題を一つずつ、確実にクリアしていく様子は特筆に値し、今後社会に出た際に大きな強みになるはずです。		
教員 木部		
発行日	2019年1月24日	
学長	児玉 昌郎	

ポートフォリオシステムから情報を抽出して「学修到達レポート」を自動作成
⇒3 年次末に仮発行
4 年の卒業時に本発行

「卒業時における質保証の取組の強化」 大阪工業大学



【目的・概要】

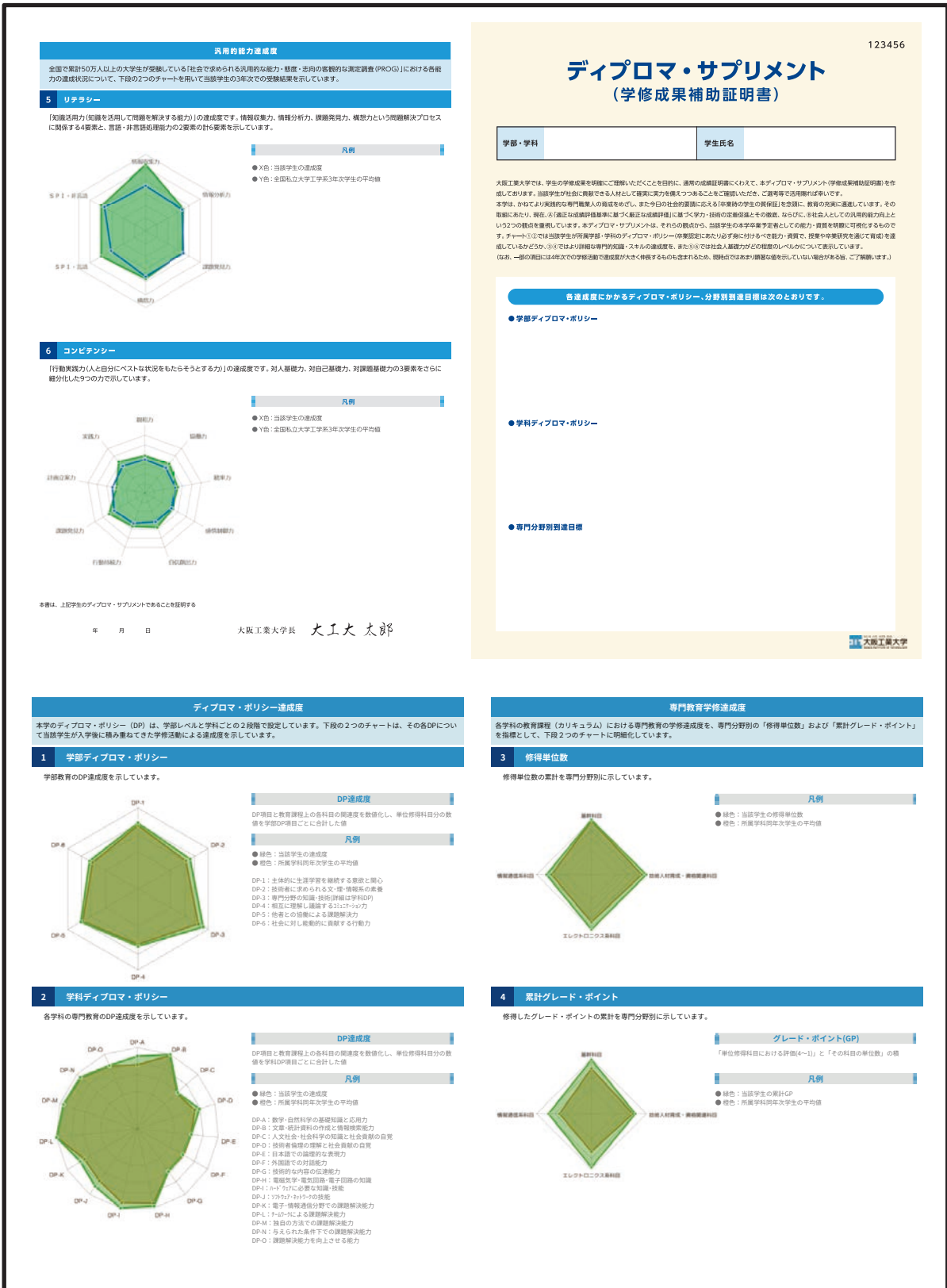
本学は「実践的な専門職業人育成」を目指す建学の精神の下、3つのポリシー整備や教育課程の改定、教職員のFD推進など、全学的な教育力向上の取組を継続的に進めている。平成28年3月に示された学長方針「適正な成績評価基準に基づく厳正な成績評価の実施」は、本学全体の改革推進基盤として、各授業科目のミニマム・リクワイアメント明確化や学修成果の可視化による学生の自律学修および効果的修学指導の促進など、豊かな学修成果獲得に向けた多様な取組を促進している。今回、この動きをさらに加速させるため、学修成果を包括的に蓄積・可視化する本学独自の『ディプロマ・サプリメント・システム』を構築し、この運用に付随する様々な教育改善の新たな取組に向けて、全学教職員の総力を傾注する。また、本学独自の『IRシステム』と教育改善サイクルを確立する。

【実績・成果】

- 平成28年度に実施した実効力評価委員会外部委員から聴取した意見や卒業生アンケート等を活用し、3つのポリシーの見直しを全学的に実施した。これに付随し、カリキュラム、卒業・進級要件、および履修上限単位数等の見直しも全学的に行った。
- 全授業科目のシラバスにミニマム・リクワイアメントを記載し、適正な成績評価基準に基づく厳正な成績評価の運用を実施した。また、アセスメント・テスト(専門知識確認)の合格を卒業研究着手要件(一部卒業要件)とした。また、ミニマム・リクワイアメントおよび、それを踏まえた学修成果評価方法について明示し、学生と教員間で学修指針を明確に共有でき、授業外学修の充実など能動的な学修活動促進と効果的な指導提供に資することができた。
- 社会ニーズに適合した学修成果測定のため、汎用的能力の成長度を測定する学士力(外部)アセスメント・テストを1・3年次で実施し、その間の成長度を可視化し、学生の自己認知を促進した。また、本テスト結果を踏まえて、より一層の能力育成に繋げるためのキャリア形成支援講座を実施し、学生が社会で活躍するための能力育成を強化できた。
- 「ディプロマ・サプリメント」の出力機能を有する『ディプロマ・サプリメント・システム』を構築し、全学生に公開した。これにより、学生は従来の修得単位数等以外に、各自のDP達成状況などの詳細な学修成果を自己点検することが可能となり、それらを踏まえた自律学修促進のための基盤を整備した。また、このシステムの活用で、学生の学修状況を指導教員との間でタイムリーに共有できるとともに、「キャリア形成支援手帳」を活用することで、個々の学力に応じた全学生対象の綿密な学修指導を実施する体制が構築できた。この取り組みは、学生の卒業時の質保証につなげるとともに優秀層にはさらなる飛躍を目指す体制の拡充につながっている。

➤『ディプロマ・サプリメント・システム』や学内システムに蓄積された様々な情報を教育 IR システムにより集計・分析し、教育改善や学生支援に活用することで、卒業時の質保証の取り組みを加速させる教育改善サイクルを確立できた。教育 IR システムでは、IR 集計システムから基本集計項目（アドミッション・レベル、ディプロマ／カリキュラム・レベル、リサーチレベル）から構成し可視化を図る。さらに、IR 分析システムにおいては、就職、大学院進学、離籍状況に対して関連性の高いデータ項目を分析し予測条件を設定する本学独自のシステムにより、卒業時の質保証の取り組みに対して進路等の観点で目標達成を図る体制が構築できた。

【参考 URL】 <http://www.oit.ac.jp/japanese/oit/ap/>



◎ 大学教務研究委員会 委員一覧（全23名、令和元年9月27日現在）

担当理事	後藤泰之	愛知工業大学理事長・学長
委員長	安井利一	明海大学学長
副委員長	明比卓	神奈川大学事務局次長
副委員長	田中昭男	大阪歯科大学理事・副学長・教務部長・教授
委員	畠山広行	札幌大学学生支援部長
〃	渡邊浩文	東北工業大学理事・副学長・教授
〃	池本尚	北里大学法務部長
〃	久保田慶一	国立音楽大学教授
〃	川口吾妻	女子美術大学学長補佐・教授
〃	濱田努	東京都市大学学生支援部教育支援センター担当部長兼教育支援センター課長
〃	佐藤隆	東京薬科大学薬学部教授
〃	小澤亮	東京理科大学教務部長
〃	笠井里津子	日本体育大学副学長（教学・学生生活担当）・教授
〃	服部裕	明星大学副学長・教授
〃	河上泰英	常葉大学教務部次長・幼児教育支援センター課長
〃	福嶋隆昭	愛知学院大学総務部事務部長（大学教学改革推進企画担当）
〃	大口将	日本福祉大学執行役員（教育開発）・大学事務局次長・学務部長
〃	大武貞光	名城大学大学学術研究支援センター事務部長
〃	小谷克則	関西外国語大学教務部長・国際交流副部長・教授
〃	浦田直樹	摂南大学教務部教務課長
〃	富樫敏彦	徳島文理大学教務部長・准教授
〃	伊東真比呂	九州産業大学教務部教務課長
〃	江藤秀昌	熊本学園大学学長室長

【本書執筆に関連の前委員】

前担当理事	笹津備規	東京薬科大学
前委員	渡辺賢二	東京理科大学
〃	植田和次	愛知学院大学
〃	齋藤真左樹	日本福祉大学
〃	藤原敦	九州産業大学

【日本私立大学協会事務局】

事務局	小出秀文	日本私立大学協会事務局長
〃	吉村猛	日本私立大学協会事務局次長
〃	井上智之	日本私立大学協会第1業務部業務課長
〃	大嶽奈々	日本私立大学協会第1業務部業務課員
〃	三浦千明	日本私立大学協会第1業務部業務課員
〃	小島理絵	日本私立大学協会第1業務部業務課員
〃	中野礼衣	日本私立大学協会第1業務部業務課員

◎日本私立大学協会

「三つの方針」に基づく学士課程教育の充実～「学び」を大切に作る社会を築くために～

発行 令和元年9月27日

編著 日本私立大学協会 大学教務研究委員会

発行所 日本私立大学協会

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館9F（〒102-0073）

電話 03-3261-7049

印刷所 (有)京文社

東京都文京区大塚6-32-5（〒112-0012）

電話 03-3943-4231

